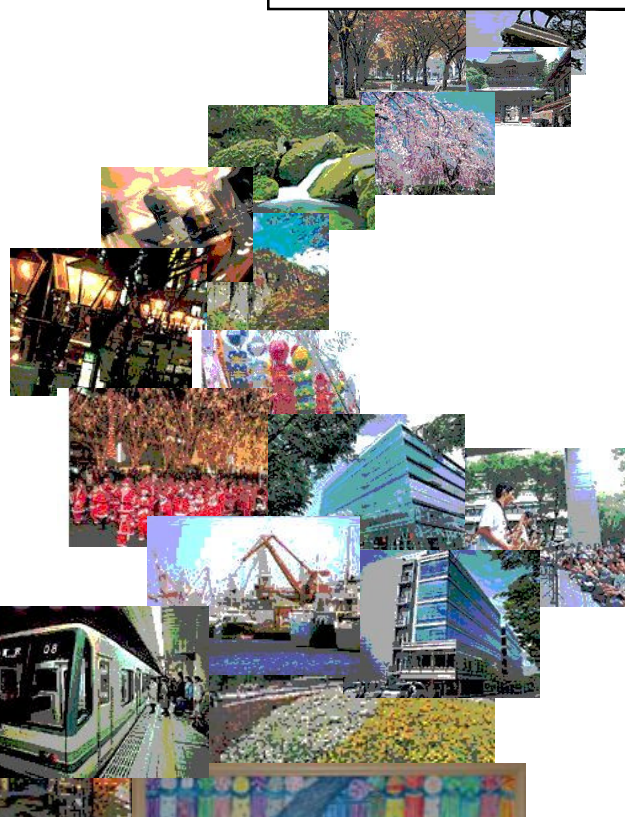


仙台市総合計画策定のための

各種意見・ 提言の概要



【市制施行120周年記念「未来の仙台と私」 絵画コンクール入賞作品】

目 次

「有識者・団体等ヒアリング」の概要	1
「市民アンケート」の概要	3
「首都圏学生による政策研究」の概要	5
「学生政策研究員事業」の概要	7
「中学生によるまちづくり提案」の概要	9
「100 万市民の政策提言」の概要	11
「市政モニターアンケート」の概要	13

「有識者・団体等ヒアリング」の概要

1. 経 緯

新総合計画の策定に向け、市民生活に関わる分野の研究・実際の活動に携わってきた学識者・実践者から、市政運営上の課題の抽出や今後の方向性についての意見をいただくことを目的として実施した。

2. 実施概要

(1) ヒアリング実施期間

平成 20 年 10 月～平成 21 年 4 月

(2) 実施方法

対象者に市職員が面談にて聴取した。

(3) 対象者

現基本計画「仙台 21 プラン」の施策体系の中分類の分野についての学識者や実践者

◇学識者：市民生活に関わる分野の研究・検討あるいは実際の活動に携わっている研究者

◇実践者：それぞれの分野で市民等を対象に実務に携わり、経験に裏打ちされた有益な意見を頂けると思われる方

(4) 質問項目

- ①それぞれの専門分野からみて、現行基本計画に掲げられた施策について改善されたこと、変化がないこと、むしろ悪くなっていることなどは何か。
- ②それぞれの専門的観点から本市の現状をみて、本市の強み、本市に足りないもの、今後重視していく必要があるものは何か。

3. 結果概要

(1) ヒアリング者数 82 人

(2) 回答の傾向

①**やさしさと健やかさに満ちた市民のまちをめざして** 福祉・保健、共生社会の実現の面では、おおむね進んでいるという認識が示された。市民活動推進では市民活動サポートセンターやシニア活動サポートセンターの設置などにより全般的に市民活動が進んだという認識が示された。また、指定管理者制度はNPOの活動範囲を広げているが、制度の運用によってはNPOの特徴が生かせないことを指摘する意見があった。防災の面では、比較的大きな地震が発生していることから市民の防災意識は高まっているという意見が出された。救急医療の面では医師不足に危機感をいだいている意見が出された。また、防犯では行政の取組も進んでいるもののそれ以上に消費者被害が高齢者や若者を中心に広がっていることを指摘する意見が出された。今後取り組むべきこととしては、社会的な弱者への支援や高齢者や障害者の自立促進、子育てする親への教育、女性が就労のために安心して家事や育児を任せられる環境づくり、市民活動の多様化、活性化や地域活動のリーダー育成、企業の社会的責任活動の促進、二次救急の強化や啓発活動や消防団員の養成など地域防災力の強化、消費者被害の情報提供などの意見が出された。

②**地球環境時代を先導する悠久の杜の都をめざして** 自然環境保全に関しては、百年の杜づくりを評価する意見があったが、一方で、里山の弱体化を指摘する意見や「杜の都」に共通した

イメージがない点を指摘する意見があった。景観については、中心部への高層マンションの建設があり都市景観の概念が大きく変わった点を指摘する意見があった。また、さまざまな分野において環境に対する市民の意識が高くなっているという意見や、公共交通の利用やごみの分別、環境活動への参加などが進んできたという意見が出された。水環境では保水力の低下を懸念する意見があったが、広瀬川の水質は良い状態であるという意見が出された。

今後取り組むべきこととしては、市内のバリエーションに富む緑をそれぞれの良さを生かしながら保存することや「杜の都」を実態が伴ったものとする、都市のコンパクト化による環境負荷の集中を回避するための都市計画上の配慮や浸透枡等の普及による保水力の強化などの意見が出された。

③地球的交流の要となる新しい中枢都市をめざして この10年間で東北各都市への交通網の発達が目覚しき、仙台港のコンテナ輸送の増加や仙台空港の県外利用者の増加などの大きな変化があったという意見が出された。外国人旅行者や留学生に対するサポートは充実してきたが、ボランティアなどの高齢化を懸念する意見が出された。新産業の創出では、産業連携や新産業創出の支援体制の充実や産学連携の基盤整備などが進んだとの指摘があった。また、農業経営環境が厳しい中で、兼業する農家が増えてきたことやアグリビジネスとしての動きが少ないことを懸念する意見が出された。都市機能については、駅中心に集積が進んでいる一方で、郊外化が進んでいる印象が強いという指摘があった。軌道系の交通網にはおおむね課題がないとの意見がある一方で、公共交通の利用向上に関しては利用者のニーズと料金や施策が合っていないという指摘があった。

今後取り組むべきこととしては、東北の都市間で相互補完的連携を図ることや空港、港湾の更なる活用、観光客の期待を裏切らない歴史を感じられる仕掛けづくり、外国人留学生や研究者の定着を図る、ビジネス情報の入手しやすい環境づくりや地産地消の推進、郊外住宅のインフラ老朽化への警戒、中心部への自動車の流入に関しての規制や政策誘導、自転車の使いやすい環境整備などの意見が出された。

④未来を創造する世界の学都をめざして 情報化については、おおむね基盤整備が達成されているとの意見が出された。生涯学習ではマイスクールの設置により活動する人が増え、また学校への関心も高まったという意見があった。心のふるさとづくりに関しては、歴史的建造物がなくなっていることへの指摘や、ストリート・ジャズフェスティバルでは全国からも参加者や観客が集まるなど着実に定着してきたとの意見が出された。

今後取り組むべきこととしては、市民同士や企業からの情報発信の促進やインターネットを安全な利用についての啓発、学習機会の情報がワンストップで確認できる情報提供体制づくり、歴史的建造物を使用しながら保存する仕組みづくりや良い素材をコーディネートすることなどの意見が出された。

4. 総括と今後の取扱い

全体的な傾向としては、各分野において取り組むべき課題はあるものの、現行基本計画の期間中にとりたてて進展していないという評価を受けたものはなかった。

また、仙台市としての今後各分野の施策として取り組んでいくべきことについて、具体的な意見を数多く頂いた。

こうした具体的な意見については、庁内でも情報を共有しており、各事業の企画立案の中での活用を図っているとともに、今後の基本計画や実施計画等の策定過程においても十分参考としていく。

以 上

「市民アンケート」の概要

1. 経 緯

毎年度実施している市民1万人を対象とした仙台市施策目標調査（市民アンケート）の中で、総合計画策定に向けての参考とするため、仙台の街の良いところやより良くしてほしいところについて、市民から意見をいただくこととした。

2. 実施概要

（1）提言募集期間

平成21年5月8日（金）～平成21年5月25日（月）

（2）提出方法

郵送による調査票回収

3. 結果概要

（1）提言者数 4,400人（回答率44.0%）

（2）提言者の属性

①性別

項目	合計
男性	43.7%
女性	54.6%
無回答	1.7%
合計	100.0%

②居住

項目	割合
青葉区	26.5%
宮城野区	17.8%
若林区	12.1%
太白区	21.4%
泉区	20.9%
無回答	1.2%
合計	100.0%

③年齢

項目	割合
19歳以下	1.3%
20-29歳	10.8%
30-39歳	17.3%
40-49歳	15.2%
50-59歳	16.4%
60-69歳	19.4%
70-79歳	13.3%
80歳以上	5.1%
無回答	1.2%
合計	100.0%

（3）提言数（意見総数）

- ・仙台の街の「良いところ」「将来に引き継いでいきたいところ」 3,566件
- ・仙台の街の「良くなってほしいところ」「足りないと思うところ」 3,388件

※回答の中には無回答もあるため、提言者数とは一致しない。

（4）分類ごとの意見数

分類	「良いところ」「将来に引き継いで いきたいところ」	「より良くなってほしいところ」 「足りないと思うところ」
①生活基盤・環境	2,195	627
②交通	118	948
③健康・福祉	63	593
④地域経済	477	446
⑤教育・文化	341	246
⑥地域づくり	139	85
⑦その他	233	443

4. テーマ毎の傾向

- ①**生活基盤・環境** 緑や街並みの保全、良好な住環境を将来に引き継いでいきたいという意見が「良いところ」の約7割を占める。一方でもっと緑の保全を求める意見や防犯体制の整備を強化してほしいという意見も寄せられた。
- ②**交通** 東西線やバスなどの公共交通に関する賛否両論の意見が約半数を占めている。その他、身近な道路の整備や渋滞緩和を求める意見、駐輪場の整備など自転車に関する意見が目立ち、市民の関心の高さがうかがえる。
- ③**健康・福祉** 「より良くなってほしい」という意見が約9割を占め、そのうち少子高齢化への対策を求める意見が約7割にのぼっている。その中でも子供とお年寄りが安心して暮らしていけるような施策や保育所の整備、老人福祉施設の整備に関する意見が多く寄せられた。
- ④**地域経済** 仙台七夕や光のページェントなどの四季折々の祭りを将来に引き継いでほしいという意見や、地元の商店街の活性化や地域産業の振興に力を入れてほしいという意見が多く見受けられた。
- ⑤**教育・文化** 高校や大学が多く学都であるという環境や芸術に親しみやすい環境が良いという意見や、歴史・伝統を継承してほしいという意見がある一方で、学力向上などの教育環境の充実や文化施設の整備を求める意見も寄せられている。
- ⑥**地域づくり** 海にも山にも近いところや都市として適正な規模であるところが良いという意見のほか、泉中央や長町以外をもっと発展させてほしいという意見や地域の連携・交流をもっと進めてほしいという意見が目立った。
- ⑦**その他** 上記以外に、3つのプロスポーツをさらに発展させてほしいという意見や、自治体の施策の改善を求める意見が多数みられた。

5. 総括と今後の取扱い

緑や街並みの保全や良好な住環境などの生活基盤・環境については将来に引き継いでいきたいと考えている一方で、道路や公共交通の整備、少子高齢化などの市民に身近な交通、健康・福祉についてはより良くなってほしいと考えている傾向がうかがえた。

そのほか、地域経済や教育・文化などの分野においても良いところやより良くなってほしいところに関する意見が数多く寄せられ、市民の本市に対する様々な思いを感じ取ることができた。

これらは単なる市民意見だけでなく、市民が抱いている本市への想いをそのまま表していることから、本市の強み・弱みを的確にとらえているといえる。本市の強みについては更に伸ばしていき、一方本市の弱みについては改善していくのはもちろんであるが、財源などの様々な制約がある中でこれらを効率よく進めなければならず、そのためには市民・NPO・企業・行政などが互いに知恵を出し合い共に連携・行動し、支え合うことが必要である。

これらの意見については、本市の特徴をとらえる上で参考とすべきであることから、庁内で情報共有を行ったところであり、今後は庁内で組織横断的に取り組むことも考慮しつつ、各事業の企画及び実施等に努めるとともに、これらの意見を踏まえながら基本構想や基本計画策定の参考としていく。

以 上

「首都圏学生による政策研究」の概要

1. 経緯

中央大学が平成 20 年度から実施している FLP 地域・公共マネジメントプログラムの平成 21 年度の実施の一環として、中央大学から本市に協力依頼があり、上記プログラム履修生が本市内での現地調査（ヒアリング、施設見学等）を実施し、学生の目線から本市へ政策提言を行った。

2. 実施概要

（1）実施期間

平成 21 年 9 月 2 日（水）～ 4 日（金）

※10 月 10 日（土）中央大学で研究成果の発表会

（2）メンバー構成

参加者の人数 45 名

中央大学の学生（7 グループ） 41 名

教職員（演習担当教授及び助教 3 名、職員 1 名） 4 名

（3）実施方法

ゼミ単位のグループで各調査課題に基づき現地調査を行い、その調査結果を本市へ報告した。

3. 結果概要（主な調査対象）

（1）「仙台の観光について」（コンベンション協会、秋保地区）

① 伊達な商店街づくり

伊達政宗を観光資源として観光イメージの定着を図るため、伊達政宗ゆかりのものや、一見して伊達政宗を感じられるものを商店街に飾り「伊達」という言葉にふさわしくなるように彩る。具体的には「QRコードラリー」「政宗スタンプラリー」「商店街の飾り付け」「お土産屋の増加」を行う。

② 秋保地区観光プロモート

秋保地区の観光資源を生かすため、オンデマンドバスの採用、ボランティアガイドの同乗、エコ・ツーリズムの定期的な実施を行う。また、秋保温泉改善のため、国民温泉保養地に指定されるための整備や自然散策路の設置を行う。

（2）「杜の都の新たなブランドイメージの創出」（JR東日本、フィルムコミッション）

① 仙台のシンボル創造

都市ブランドを根付かせるため、杜の都の観点から駅前にシンボルとなる樹、植物を植え、街中を光あふれる街路樹にし、建造物に通りのイメージカラーを施し、歴史的観点から仙台城の復元を図る。

② まちの独自性の活用

学都の観点から、究芽(きわめ)茶屋（市民参加可能型の学生を中心とした研究成果の発表会を市内の喫茶店で行うもの）を開催し、楽都の観点から、和楽器コンテストを開催し、楽都と伊達政宗を結びつけたイメージを発信する。

③ 市民のネットワーク形成

市民自身が杜を創っているという誇りを持ち、杜について考える機会を設けるため、「街路樹サポーター」を設置する。また、市民自身が本市の良さを伝えるため、他県の人とも交流できる仕組みづくりの一環として「だって仙台！」（市民主体の市内情報サイト）の設立を行う。

④ 若い芽の育み

市内の学生の力を呼び込むため、大学卒業後も本市に住み続ける学生に対し、3年間の割引制度（家賃や駐輪場など）を設ける。

（３）仙台市のこれからの広域連携 （仙台市）

○ 郡山市との連携

環境（豊かな自然）、文化（楽都）、食（特産品のブランド化）の観点から郡山市と連携を組み、相互成長を目指す。

（４）あすと長町の再開発について～旧市街地との共生～ （（株）地域計画研究所）

○ 長町地区のまちづくり

あすと長町、旧市街地の特性を生かし、相乗効果を生む街づくりを行うため、あすと長町への研究機関、企業誘致、環境、開発に従事する人の住みやすい環境づくりを行う。また、タウンモビリティシステムを導入し、長町、あすと長町間の往来をやすくする。さらに、長町とあすと長町の結節点の西口広場でイベントを定期的に行い、長町全体を賑わいのある街とし“新環境都市・長町”に発展させる。

（５）スポーツによる地域の活性化 （（株）ベガルタ仙台、ユアテックススタジアム仙台）

○ 高齢者を対象したプロスポーツ政策

高齢者がプロスポーツスタジアムに足を運びやすい環境整備を行うことで新たなコミュニティ形成、高齢者のネットワークの構築、高齢者の心身の諸問題の解決を図る。

（６）仙台市のまちづくりにおける市民活動の役割と可能性 （せんだい・みやぎＮＰＯセンター）

○ 市民活動の活性化

市民活動の現状に対して、行政とＮＰＯでは認識に大きなずれがあるため、市民活動サポートセンターが市民活動拠点として機能していないことから、運営方法について、指定管理者制度によってＮＰＯに委託するだけではなく、行政がリーダーシップをとることが必要である。また、市民活動を促進するための他の公益部門との連携、行政とＮＰＯが協力していくための専門職員によるＮＰＯの監督、評価が必要である。

（７）コンパクトシティの観点から、仙台市郊外の持続可能な将来像への政策提言（都市計画課等）

○ 持続可能な郊外創造事業

本市の郊外を３つ(①、②、③)に分類し、各地域の特徴に沿った施策を展開する。また、共通する施策としては住宅流通政策の見直しを行う。本市の郊外で現状を維持する地域(①)において、市街化調整区域の見直しによってスプロールを抑制するなど、将来の縮小を視野に入れた市街地の形成を目指す。また、維持・再生させる地域(②)での政策については子育て世代の居住促進を中心とした政策を展開し、縮小させる地域(③)においては、まちなか居住を促すためのインセンティブの付与を行う。

４．総括と今後の取扱い

首都圏学生からみた本市の特徴は「学都」であった。また、潜在的に観光資源を備えた都市ともとらえられていた。しかし、そうした資源があるにもかかわらず、積極的に訪れてみたい都市の魅力に欠けていると認識されている。解決方法として、学生から、本市のブランドイメージの向上や相乗効果の図られる都市との連携、旧市街地と新たなまちづくりの共存の必要性が提言された。まちづくりの担い手の観点では、市民活動の促進とその環境整備が提言された。また、住宅施策やスポーツを活かした高齢者ネットワークづくりなど、高齢社会を念頭においた提言もあった。

これらの提言から、本市は、既存の資源を生かした都市ブランドの発信の強化や他都市との連携による相乗効果により、交流人口の増加を図っていくことが必要であることが求められている。また、市民の活動力の支援やネットワークづくりの仕組みをどのように構築していくかについて、組織横断的な取組が求められていることもうかがわれた。

これらの提言は、若者の意見として基本計画の策定の参考とするとともに、具体的なものについては、実施計画や各施策展開での参考としていく。

「学生政策研究員事業」の概要

1. 経過

本市の強みである「学都」の特徴を活かし、本市の今後の方向性を若者の視点から考えてもらうため、平成 21 年 8 月に東北大学の大学生及び大学院生 11 名を「仙台市政策研究員」に委嘱し、各自が設定した研究テーマについて現地調査などを踏まえ、その研究成果を市長及び本市職員に報告を行った。

2. 実施概要

(1) 実施期間

平成 21 年 8 月 31 日（月）～平成 22 年 3 月 26 日（金）

(2) メンバー構成

公共政策大学院 4 名、経済学研究科 1 名、法学部 2 名、経済学部 4 名

(3) 実施方法

政策研究員が各自設定した研究テーマについて、約半年間、現地調査、文献による調査等を行い、研究成果を市長及び本市職員に報告した。

3. 結果概要

(1) 「都市鉱山 循環型社会を目指して」

【目的/目標】 小型家電からは効率的に金属資源を取り出すことができるため、本市に小型家電のリサイクルルートを確立し、循環型社会づくりを目指す。

【提言】・スーパーや家電量販店などの店舗、役所や市民センターなどの公共施設などにボックスを設置

・町内会、子供会での集団資源回収の品目に小型家電を加え回収を行う。

・地元プロスポーツと協力し、試合がある際やチャリティイベントとして小型家電の回収を行う。

・回収した小型家電を市内で選別、分解するため、その中間処理を障害者の雇用先とする。

【効果】 リサイクル企業の育成、立地や雇用の創出

(2) 「杜の都のエコ資源を活用した循環型社会の構築」

【目的/目標】 エコ資源と学都仙台の強みを生かし、杜の都のブランドイメージを図り、循環型環境先進都市の構築を実現する。

【提言】 都市鉱山原料回収立国の構築、自然エネルギーの活用、食品残渣・紙ごみの活用、環境教育、排出権取引制度の導入

【効果】 「学都」と「杜の都」の融合

(3) 「重点事業進捗管理における成果指標の設定について」

【目的/目標】 政策評価を通じて新総合計画のフォローアップを行う。

【提言】 「重点事業進捗管理」の成果指標の設定について「直接的結果のアウトカム」（各重点事業で実施されている個別事業について成果指標を設定）と「最終的段階のアウトカム」（各重点事業の計画策定時に設定された目標の数値化の設定）の成果指標の設定の導入を行うもの。

【効果】 ・事業のアウトプット、直接的アウトカム、最終段階のアウトカム間の評価と反映

・評価、政策の質、住民へのアカウンタビリティの向上、ビジョンに沿った総合計画の実施

(4) 「NPOと大学生との協働によるまちづくり」

【目的/目標】 真の学都仙台、市民活動先進都市仙台の構築

【提言】 NPO、大学生と行政とが協働してまちづくりに取り組んでいける仕組みの構築の方法としての大学生に対するNPO活動の動機付け、周知、NPO実習前後のフォロー、大学生とNPOのマッチング、NPOへの行政のサポート

※当研究員の実施した学生へのアンケート結果から約 7 割が何らかの形で社会貢献したいと思っているが、NPO活動への参加については遠く固いイメージをもっていることが判明。

【効果】 本市の財産であるNPOの力をまちづくりに活用

(5) 「コンパクトシティとニュータウンの役割」

【目標/目的】 郊外での新規分譲住宅取得の増加に伴い拡大するスプロール化を抑制し、効率的な行政サ

ービスを実現するため郊外の住民を集約する。

【提言】・既成ニュータウンに医療介護施設を整備

- ・少子化の進んだニュータウンの小中学校の空き教室、校庭をNPOや地域活動へ開放
- ・ニュータウンに住宅取得をする50代以上の者へ補助助成

【効果】ニュータウンの再活用、郊外住民の住居選択の幅の拡大、効率的な資源配分

(6)「医療費増を抑えるために」

【目標/目的】増大する医療費の抑制、高齢者の自立

【提言】市の施設に立ち寄った際に取得できるポイントを市の施設の利用券と交換し、運動不足やコミュニケーション不足の解消を図る「仙台市アクションプラン」の導入

【効果】市民の健康増進、QOLの向上

(7)「仙台市の農業政策について」

【目標/目的】農業従事者の高齢化、担い手不足、耕作放棄地の増加等農業に係る諸問題の解決し、本市の農業を魅力あるものにする。

【提言】農商工連携の促進、本市と農業者の協働による市民農園の増設

【効果】農業の収益性の増加、農業への市民の興味関心の醸成

(8)「学都仙台の活性化へ」

【目的/目標】学都の特徴を生かし、国際的な視点から都市の抱える課題へ取り組む。

【提言】仙台市姉妹都市学生政策コンペの実施

【効果】学都仙台の国際的な事業展開、国際姉妹・友好都市交流の新たな事業展開

(9)「創造的産業振興政策のあり方」

【目標/目的】・クリエイティブ都市仙台（「伊達な文化」創造都市）の実現

- ・都市としての魅力の向上、市民や企業の活動の活性化、国内外の地域との交流の促進による本市の発展

【提言】地下鉄東西線への1%（の芸術品）プログラムの導入、ナイトカルチャー事業の実施、庁内横断型プロジェクトチームの立ち上げ

【効果】地下鉄利用者のアートへの親近感増加、在仙クリエイターの仕事創出、街に夜の賑わいの創出

(10)「環境にやさしい都市へ～レンタサイクル導入～」

【目標/目的】市営交通機関を有効活用し脱車社会を実現

【提言】レンタサイクルを導入し、市営交通機関との連携を図る。

【効果】杜の都、低炭素社会の実現、移動時間短縮、自動車渋滞の解消、アクセス30分構想実現へ、本市の新たな名物の創造、本市内の多地域へ興味関心の増加

(11)「ICカードを活用したIT支援型多世代交流まちづくり事業」

【目的/目標】地域の持続的発展を支えるクリエイティブな人材育成

【提言】定禅寺通をクリエイティブオープンカレッジへ、青葉通への東北大学ミッドプラザの設置

【効果】分散キャンパスのハブの形成、地域と一体となった実践的な教育の実現

4. 総括と今後の取扱い

11名の研究員の提案から描かれる本市の目指すべき都市像は、高齢社会において市民が安心して暮らすことのできる医療、住宅、交通などの生活基盤が整い、「学都」「杜の都」のブランド力と産業集積を兼ね備えた都市である。都市の担い手の観点からは、市民力の活用方法、市民と行政の協働の仕組みづくりが求められている。キーワードとしては「クリエイティブ」と「マッチング」が挙げられ、既存の資源の再発見とその活用や連携を含めた「新しさの創造」に組織横断的に取り組んでいくことが求められている。

これらの提言は、若者の意見として基本計画策定の参考にしていくとともに、具体的なものについては、実施計画や各施策展開で参考としていく。

「中学生によるまちづくり提案」の概要

1. 経 緯

こども議会（※）の開催に合わせ、本市総合計画の授業を実施した。その中で「もし自分が市長だったら・・・仙台をこんな街にしたい」という視点で東北学院中学校の３年生を対象に意見を聴取した。

※こども議会とは

市議会の議場などを見学するとともに、児童・生徒が議員の席に座って、常任委員会と本議会の審議をロールプレイ形式で体験するもの。市民生活に身近な問題にかかわる条例案が、市議会に提案されてから審議を経て議決されるまでをシナリオに基づいて議員の役を演じながら、議会の仕組みを学ぶことができる。

2. 実施概要

（１）実施日

平成 21 年 10 月 28 日（水）

（２）対象

東北学院中学校 ３年生 （ 9 2 人）

（３）実施方法

こども議会の開催に合わせ行った本市総合計画の授業にてアンケートを実施し、講義終了時に回収した。

3. 結果概要

（１）提案者数 91 人 （回収率 99%）

（２）主な提案の属性

分類	提案者数
①環境関連	38
②経済活性化	17
③都市機能（交通、道路等）	15
④教育・学術	5
⑤やすらぐまち	5
⑥観光	5
⑦その他	6

4. 主な意見

- ① **「環境関連」について** 寄せられた意見のなかで大多数を占める項目。緑あふれる都市にしたいという意見が多かったほか、ごみゼロ推進によるきれいな街づくり、環境率先都市（エコ）を目指したいという意見が多く寄せられた。
- ② **「経済活性化」について** 活気ある街（観光、繁華街、産業発展等）を望む意見が多かったほか、企業誘致により雇用創出の拡大を図っていききたいとの意見が寄せられた。
- ③ **「都市機能」について** 公共交通機関の利便性の向上及び歩道整備による歩きやすい街づくりを進めていききたいとの意見が寄せられたほか、地下鉄運賃の値下げに関する要望も多数寄せられている。
- ④ **「教育・学術」について** 学校の無償化に関する要望のほか、学術都市を推進していききたいとの意見が寄せられた。
- ⑤ **「やすらぐまち」について** 地域コミュニティの強化、若者と高齢者のふれあい、共助など、人々の結びつきが強い親切的な街をつくりたいとの意見が寄せられた。
- ⑥ **「観光」について** 観光資源（商店街、食文化、仙台城址等）の整備による国内、海外からの観光客の誘引及び行政トップによるPRが必要との意見が寄せられた。
- ⑦ **「その他」** 保育所の整備推進や地震に備えた公共施設の耐震化、一般住居への耐震制度づくりをしたいとの意見が寄せられた。

5. 総括と今後の取扱い

自分たちが今後数十年間生活をしていく都市の都市像とあって環境関連、特に「杜の都」の保護、推進への希望、ゼロエミッションの推進によるきれいな街の実現、低炭素社会への取組推進による環境率先都市づくりへの意見が多く見られた。

また、活気ある街の実現や地域コミュニティの強化を望む声など、現代社会への閉塞感が感じられる意見が多く見られた。

将来社会を担う若者たちへ残していく資産として、環境配慮、環境調和型社会の形成、杜の都の環境づくりが重要であると思われる。

中学生から寄せられたこれらの提案については、基本構想策定の際に参考としていく。

以 上

「100万市民の政策提言」の概要

1. 経緯

現在、総合計画審議会において新しい総合計画の策定に向けた議論が行われているところであるが、計画策定段階においても市民の意見を聞きながら議論を深めていくことが必要であるという意見が出された。そこで、今後の仙台を考えていく上で重要と考えられるテーマを提示し、市民から政策提言をいただくこととした。

2. 実施概要

(1) 提言募集期間

平成 21 年 12 月 25 日（金）～平成 22 年 1 月 22 日（金）

(2) 提出方法

市政だより（平成 22 年 1 月号）綴じ込みハガキ及び仙台市ホームページ

3. 結果概要

(1) 提言者数 2,271 人

(2) 提言者の属性

①性別

項目	合計
男性	50%
女性	48%
無回答	2%
合計	100%

②居住

項目	割合
青葉区	31%
宮城野区	15%
若林区	12%
太白区	21%
泉区	18%
その他	1%
無回答	2%
合計	100%

③年齢

項目	割合
19 歳以下	1%
20-29 歳	5%
30-39 歳	12%
40-49 歳	13%
50-59 歳	14%
60-69 歳	26%
70-79 歳	21%
80 歳以上	7%
無回答	1%
合計	100%

(3) 提言総数 3,632 件 ※複数テーマの提言を可能としており、提言者数とは一致しない。

(4) テーマ毎の提言数 ※テーマ未選択分（48 件）を除く

テーマ	件数
①少子高齢化への対応	719
②安心な暮らしの実現	749
③市民生活の基盤の整備	471
④市民主体のまちづくり	320
⑤発展のために重視すること	333
⑥成長を支える原動力	235
⑦東北のためにできること	144
⑧その他	613

4. テーマ毎の傾向

- ① **少子高齢化への対応** 少子化対策では、施設や支援策の拡充に関するものが半数を占める。一方、高齢者対策では漠然とした将来への不安や高齢者への配慮、施設整備、負担軽減などのほか高齢者の自立や人材登用にに関する意見も多かった。
- ② **安心な暮らしの実現** 少子高齢化に関連しての将来の不安などについての意見が4分の3近くを占め、その半数が安心できる生活を求めるものであった。その他の具体的な意見としては、避難場所の確保や巡回、取り締まりなど、防災、治安等に関するものが寄せられた。
- ③ **市民生活の基盤の整備** 東西線や道路など交通網について賛否両論の意見が約4割を占め、市民の関心の高さがうかがえる。また、景観や緑化推進についても多くの意見が寄せられ、本市の個性を生かして真の杜の都になってほしいという趣旨のものが目立った。
- ④ **市民主体のまちづくり** 市民目線の行政や効率化など行政のあり方についての提言が多かった。その他、町内会など地域住民の連携や世代間交流の促進など、地域政策に関する具体的な提言も寄せられている。
- ⑤ **発展のために重視すること** 自然と調和した都市開発やこうした都市個性を生かした観光産業の振興に関する提言が目立った。また、新たな観光資源の掘り起こしや、新産業の振興などによる支店経済からの脱却など、新たな活力を創出していく努力に期待する声も多かった。
- ⑥ **成長を支える原動力** 産業の振興やそれを下支えする人材育成や教育制度に関する提言が多かった。産業面では、観光や第一次産業など地元の産業の支援・振興を求める声が多く、教育制度では、質の向上や教育環境の改善などが目立っている。
- ⑦ **東北のためにできること** 国や県、他市町村との連携強化という意見が多く、東京の模倣や没個性の状態を脱却し、東北特有の魅力を発信することなどの意見が多く寄せられている。また、まちづくりや文化スポーツなど個性をはぐくみ、PRしていくことの必要性などの指摘もあった。
- ⑧ **その他** 上記以外に、人件費や税金、無駄の排除など自治体内部の問題への意見が多数みられた。

5. 総括と今後の取扱い

全体的な傾向として、60歳以上の高齢者からの意見が多かったことから、全体を通して高齢者施策に関する意見が多く寄せられたほか、少子高齢化や安心な暮らしなど、生活に直結したテーマに市民の関心が高かった。

今後、基本構想の都市像や施策の方向性を考える上でも、こうした市民意見の傾向を踏まえ、生活者の視点を重視しながら議論を深め、内容を検討していく必要がある。

具体的な提言としては、本市の特長や個性を評価し、それを生かしてまちづくりを進めていくことを求める意見や、多様な人材と活力をつなぎ合わせながら都市の発展を目指すべきである等の意見も寄せられた。また、設定したテーマにとらわれず、福祉政策と基盤整備、産業政策と人材育成など、複数テーマにまたがる施策を組み合わせた提言もあった。

少子高齢化の進展や社会情勢が厳しさを増す中、限られた財源の中で都市の持続的発展を目指していくためには、様々な資源を最大限活用して相乗効果を高めていく必要があり、組織横断的で政策融合的な事業展開が求められているところである。

こうした具体的な提言については、基本計画や実施計画等の策定過程において十分参考としていくとともに、庁内でも情報を共有し、組織横断的なプロジェクトや各事業の企画立案の中での活用を図ることとする。

以上

「市政モニターアンケート」の概要

1. 経 緯

新総合計画策定にあたり、本市を取り巻く社会状況の変化等を踏まえて、市民の意見を反映させること、また、今後の市政運営の参考資料とすることを目的として、市政モニター200名に対して、主に現在の基本構想についてのアンケートを実施した。

2. 実施概要

(1) 調査期間

平成 22 年 2 月 12 日（金）～平成 22 年 2 月 26 日（金）

(2) 提出方法

郵送、WEB による回答

3. 結果概要

(1) 有効回収数 187 人（回答率 94.4%）

(2) モニターの属性

①性別

項目	合計
男性	43%
女性	56%
無回答	1%
合計	100%

②居住

項目	割合
青葉区	27%
宮城野区	18%
若林区	13%
太白区	21%
泉区	21%
合計	100%

③年齢

項目	割合
20-29 歳	12%
30-39 歳	23%
40-49 歳	16%
50-59 歳	18%
60-69 歳	19%
70 歳以上	11%
無回答	1%
合計	100%

(3) アンケートの主な質問項目と回答

質問項目	肯定的回答	否定的回答	無回答
①「やすらぐまち」に近づいているか	66.9%	32.6%	0.5%
②「うるおう杜」に近づいているか	66.3%	32.6%	1.1%
③「にぎわう都」に近づいているか	62.0%	36.4%	1.6%
④「かがやく人」に近づいているか	74.9%	23.6%	1.5%
⑤「やすらぐまち」が目指すべき姿として適切か	87.2%	11.7%	1.1%
⑥「うるおう杜」が目指すべき姿として適切か	86.1%	12.3%	1.6%
⑦「にぎわう都」が目指すべき姿として適切か	79.1%	19.2%	1.7%
⑧「かがやく人」が目指すべき姿として適切か	84.0%	13.9%	2.1%

4. 各テーマに関する意見

- ① 「やすらぐまち」に近づいているか 防災対策については、広報活動の充実により市民意識が高まっているという意見が多く、安全・安心のまちづくりについては概ね高評価をいただいている一方、子育て環境（待機児童問題、児童館、子どもが学び・遊ぶ施設等）整備が不十分で、安心して子育てできる環境整備がなされていないという意見が多く寄せられている。
- ② 「うるおう杜」に近づいているか ゴミ袋有料化、リサイクル等、循環型社会形成に向けた取り組みは先進的であるとの評価が多く、また、緑の保全にも力を入れており、杜の都と呼ぶにふさわしい活動が進められていると評価されている一方で、中心市街地の緑については、都市開発に伴い減少しているとの印象があり、域外から来た人が見たときに「杜の都」と呼ぶにふさわしいかという点について疑問があるという意見も寄せられている。
- ③ 「にぎわう都」に近づいているか 産業への評価は概ね低評価である。昨今の不況の影響により雇用機会が失われていること、中心市街地に空き店舗が散見され、中心市街地に空洞化が見られることなどの意見が寄せられている。観光および海外との交流については、外国人は多くなったものの市民レベルでの交流が見られず、また、外国人を呼び込むための要となる観光スポットがないとの意見が寄せられている。
- ④ 「かがやく人」に近づいているか 文化・スポーツ面においてはイベントも多く、市民参加も増加傾向にあるため、活性化が図られているとの評価をいただいている。一方、学都について、学都としてのイメージはあるものの、その研究成果が地域へ還元されていないという認識が強い。
- ⑤ 「やすらぐまち」が目指すべき姿として適切であるか やすらぐまち（住みよいまち）を作っていくことは都市像の基本であるとの意見が多数を占めているが、具体的施策に関する要望等は少なく、むしろ一人一人の市民が何かをすべきであるという意見が散見された。
- ⑥ 「うるおう杜」が目指すべき姿として適切であるか 環境保全、景観の保全は「やすらぐまち」（子育て等のしやすさ）にも繋がるため、継続して目指していくべきであるとの意見が多く寄せられた。
- ⑦ 「にぎわう都」が目指すべき姿として適切であるか 東北の中核となるべく希望する声が多く、そのためには公共交通体系の整備が重要であるという意見が多く寄せられている一方、海外との交流については、地域産業・雇用安定の土台があつてすべきであるという意見が見られた。
- ⑧ 「かがやく人」が目指すべき姿として適切であるか 本市は研究教育都市を目指すべきであり、若者が住みやすいまちづくり、人材の流出を防ぐ手立てが必要であるとの意見が見られた。

5. 総括と今後の取扱い

20代～40代のモニターを中心に、次世代を担う子どもたちの教育環境に対する不満の声が多く寄せられるとともに、経済環境について雇用環境の悪化や中心市街地の空洞化を懸念する声が多く寄せられた。

全体的なキーワードとして施策の効果の「実感」が感じられないという声が寄せられており、基本構想・基本計画策定段階およびその実施段階における市民参画や広報活動の充実が必要であると思われる。

本アンケートに寄せられた具体的な意見については、庁内にて情報を共有し、実施計画策定の際に参考としていく。

以 上



平成22年4月作成

企画調整局総合政策部総合計画課